



埼玉県報

第 651 号
令和 7 年 (2025 年)
9 月 12 日
金曜日

目 次

告示

- 次期災害オペレーション支援システム機器等賃貸借に関する落札者等の公示 (災害対策課)
- 救急病院等の申出の撤回 (医療整備課)
- 救急病院等の申出 (医療整備課)
- 保安林の指定の解除予定 (森づくり課)
- 指定納付受託者の指定 (高校教育指導課)
- 県道赤浜小川線の供用の開始 (熊谷県土整備事務所)
- 県道坂本寄居線の供用の開始 (熊谷県土整備事務所)
- 県道春日部菖蒲線の区域の変更 (杉戸県土整備事務所)
- 建築基準法第 42 条第 1 項第 4 号に基づく道路の指定 (川越建築安全センター)
- 開発行為に関する工事の完了公告 (川越建築安全センター)
- 令和 7 年 9 月 1 日現在における選挙人名簿登録者数の 50 分の 1 の数等 (選挙管理委員会)

雑報

- 地方独立行政法人埼玉県立病院機構公告 (保健医療政策課)
- 公立大学法人埼玉県立大学公告 (保健医療政策課)

告 示

埼玉県告示第六百八十八号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和七年九月十二日

埼玉県知事 大野 元 裕

1 購入等件名及び数量

次期災害オペレーション支援システム機器等賃貸借 一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県危機管理防災部災害対策課災害対策担当 埼玉県さいたま市浦和区高砂

3 丁目15番1号

3 落札者を決定した日

令和7年7月11日

4 落札者の氏名及び住所

N T T ・ T C リース株式会社 東京都港区港南1丁目2番70号

5 落札金額

176,068,200円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札の公告を行った日

令和7年5月30日

告 示

埼玉県告示第六百八十九号

次の表の上欄に掲げる診療所は、救急業務に関し協力する旨の申出が撤回されたため、同表の下欄に掲げる撤回日をもって救急病院等を定める省令（昭和三十九年厚生省令第八号）第一条第一項に規定する救急病院でなくなった。

令和七年九月十二日

埼玉県知事 大野 元 裕

病 院		撤 回 日
名 称	所 在 地	
医療法人社団サンセリテ三浦病院	埼玉県富士見市下南畑三千百六十六番地	令和七年九月二日

告 示

埼玉県告示第六百九十号

次の表の上欄に掲げる病院を救急病院等を定める省令（昭和三十九年厚生省令第八号）第一条第一項に規定する救急病院として令和七年九月三日に認定し、その有効期限を同表の下欄のとおりとした。

令和七年九月十二日

埼玉県知事 大野 元 裕

病院		有効期限
名 称	所 在 地	
川口工業総合病院	埼玉県川口市青木一丁目十八番十五号	令和十年九月二日
医療法人三誠会川口誠和病院	埼玉県川口市江戸三丁目三十五番四十六号	同右
埼玉協同病院	埼玉県川口市大字木曾呂千三百十七番地	同右
医療法人青木会青木中央クリニック	埼玉県川口市柳崎三丁目七番二十四号	同右
秀和総合病院	埼玉県春日部市谷原新田千二百番地	同右
医療法人社団嬉泉会春日部嬉泉病院	埼玉県春日部市中央一丁目五十三番十六号	同右
医療法人社団協友会メデイカルトピア草加病院	埼玉県草加市谷塚一丁目十一番十八号	同右
三愛会総合病院	埼玉県三郷市彦成二丁目三百四十二番	同右
医療法人正務医院	埼玉県草加市青柳五丁目十二番十三号	同右
獨協医科大学埼玉医療センター	埼玉県越谷市南越谷二丁目一番五十号	同右
さいたま市立病院	埼玉県さいたま市緑区大字三室二千四百六十番地	同右

医療法人社団幸正会岩槻南病院	埼玉県さいたま市岩槻区大字黒谷二千二百五十六番地	令和十年九月二日
坂戸中央病院	埼玉県坂戸市南町三十番八号	同右
埼玉医科大学総合医療センター	埼玉県川越市大字鴨田千九百八十一番地	同右
医療法人豊岡整形外科病院	埼玉県入間市豊岡一丁目七番十六号	同右
豊岡第一病院	埼玉県入間市大字黒須千三百六十九番地三	同右
武蔵台病院	埼玉県日高市大字久保二百七十八番地十二	同右
埼玉医科大学国際医療センター	埼玉県日高市大字山根字稻荷山千三百九十七の一	同右
行田中央総合病院	埼玉県行田市富士見町二丁目十七番地十七	同右
しらさきクリニック	埼玉県久喜市久喜新千百八十番地一	同右
熊谷生協病院	埼玉県熊谷市上之三千八百五十四	同右
本庄脳神経外科・脊椎外科	埼玉県本庄市早稲田の杜五丁目十番八号	同右

告 示

埼玉県告示第六百九十一号

次のように保安林の指定を解除する予定であるから、森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第三十条の二第一項の規定により告示する。

令和七年九月十二日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 解除に係る保安林の所在場所

埼玉県狭山市大字堀兼字上榛二四四〇番二

二 保安林として指定された目的

耕地の防風

三 解除の理由

指定理由の消滅

告 示

埼玉県告示第六百九十二号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百三十一条の二の三第一項の規定により、次の表の上欄に掲げる歳入の納付について同表の中欄に掲げる者を指定納付受託者に指定した。

令和七年九月十二日

埼玉県知事 大野 元 裕

一 歳入、指定納付受託者の事務所の所在地等及び指定期間

歳入	指定納付受託者の事務所の所在地、名称及び代表者氏名	指定期間
埼玉県立伊奈学園 中学校入学者選考 に係る埼玉県立学 校入学志願者選考 手数料	東京都港区三田三丁目五番十九号 三菱総研DCS株式会社 代表取締役 亀田 浩樹	令和七年十二月一 日から令和七年十 二月三十一日まで

二 指定をした日

令和七年七月三十日

告 示

埼玉県熊谷県土整備事務所長告示第四号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和七年九月十二日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県熊谷県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和七年九月十二日

埼玉県熊谷県土整備事務所長 小野寺 貴 郎

路線名	赤浜小川線
供用開始の区間	大里郡寄居町大字牟礼字新井一三九番地先から 同郡同町大字牟礼字古谷九三番一地先まで
供用開始の期日	令和七年九月十二日
備考	令和二年六月五日付け埼玉県熊谷県土整備事務所長告示第六号で告示した道路予定区域の供用開始である。 延長三六六・三三メートル

告 示

埼玉県熊谷県土整備事務所長告示第五号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、次のように道路の供用を開始する。

その関係図面は、令和七年九月十二日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県熊谷県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和七年九月十二日

埼玉県熊谷県土整備事務所長 小野寺 貴 郎

路線名	坂本寄居線
供用開始の区間	大里郡寄居町大字秋山字ウツギ瀬一〇三番 四地先から 同郡同町大字秋山字ウツギ瀬九九番三地先 まで
供用開始の期日	令和七年九月十二日
備 考	令和五年一月十三日付け埼玉県熊谷県土整備事務所長告示 第一号で告示した道路予定区域の供用開始である。 延長五九・六〇メートル

告 示

埼玉県杉戸県土整備事務所長告示第十四号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、令和七年九月一二日から三十日間埼玉県県土整備部道路環境課及び埼玉県杉戸県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和七年九月十二日

埼玉県杉戸県土整備事務所長 松 本 和 也

一 道路の種類 県道

二 路 線 名 春日部菖蒲線

三 道路の区域

新 B	新 A	旧 A	旧 新 別
白岡市篠津三〇番二地先から久喜市樋ノ口五七一番一地先まで			区 間
六・四九ゝ 一四・四〇	六・四九ゝ一三・一〇	六・四九ゝ一一・四五	敷地の幅員 (メートル)
九三・二〇	八六・〇〇		延長 (メートル)
			備 考

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第三十六号

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第四十二条第一項第四号の規定により、道路の指定を次のとおり行つた。

令和七年九月十二日

埼玉県川越建築安全センター所長 国 分 政 勝

			第二号	指定番号
			建築基準法 第四十二条 第一項第四号	指定に係る 道路の種類
			令和七年九月三日	指定の年月日
埼玉県朝霞市大字台字桐ノ木三百六十九一まで	埼玉県朝霞市大字台字四反田五百二十五一まで	埼玉県朝霞市大字台字桐ノ木三百七十二一から	埼玉県朝霞市大字台字桐ノ木三百二十八一まで	指定に係る道路の位置
百二十七・〇	二百七十六・〇	二百二十七・〇		指定に係る 道路の延長 (単位メートル)
八・〇	八・〇	十・五		指定に係る 道路の幅員 (単位メートル)

			指定番号
			指定に係る道路の種類
			指定の年月日
埼玉県朝霞市大字根岸字谷中百五十二から 埼玉県朝霞市大字根岸字谷中百四十一―四まで	埼玉県朝霞市大字根岸字谷中百九十五―九から 埼玉県朝霞市大字台字桐ノ木四百六十一―三まで	埼玉県朝霞市大字台字谷中三十五―一から 埼玉県朝霞市大字台字四反田五百二十六―一まで	指定に係る道路の位置
二百十五・〇	六百七十八・〇	六百三十二・〇	指定に係る道路の延長 (単位メートル)
十六・一	十四・〇 十六・五	十一・五	指定に係る道路の幅員 (単位メートル)

告 示

埼玉県川越建築安全センター所長告示第三十七号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第三十六条第三項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、公告する。

令和七年九月十二日

埼玉県川越建築安全センター所長 国 分 政 勝

一 許可番号

令和七年九月五日

指令川建セ第〇七〇〇二一号

二 検査済証番号

令和七年九月九日

川建セ第〇七〇〇六号

三 開発区域に含まれる地域の名称

埼玉県比企郡鳩山町大字泉井字天沼五百四十番一

四 開発許可を受けた者の住所及び氏名

埼玉県東松山市石橋千百四十四番一 ジョイフラット青島二―二〇二

照井 直

告示

埼玉県選管告示第四十一号

令和七年九月一日現在の地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第七十四条第一項及び第七十五条第一項の規定による選挙権を有する者の総数の五十分の一の数、同法第七十六条第一項、第八十一条第一項及び第八十六条第一項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十二号）第八条第一項の規定による選挙権を有する者の総数のうちの八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数並びに地方自治法第八十条第一項の規定による選挙権を有する者の総数の三分の一の数（その総数が四十万を超え八十万以下の場合にあつては、その四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数）は、次のとおりである。

令和七年九月十二日

埼玉県選挙管理委員会委員長 長 峰 宏 芳

一 地方自治法第七十四条第一項及び第七十五条第一項の規定による選挙権を有する者の総数の五十分の一の数

一二二、七七五人

二 地方自治法第七十六条第一項、第八十一条第一項及び第八十六条第一項並びに地方教育行政の組織及び運営に関する法律第八条第一項の規定による選挙権を有する者の総数のうちの八十万を超える数に八分の一を乗じて得た数と四十万に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数

八六七、三四一人

三 地方自治法第八十条第一項の規定による選挙権を有する者の総数の三分の一の数（その総数が四十万を超え八十万以下の場合にあつては、その四十万を超える数に六分の一を乗じて得た数と四十万に三分の一を乗じて得た数とを合算して得た数）

選挙区

数

南第一区 草加市	六九、七四六
南第二区 川口市	一四七、一九七
南第三区 さいたま市西区	二六、四六四
南第四区 さいたま市北区	四二、四三九
南第五区 さいたま市大宮区	三五、二二九
南第六区 さいたま市見沼区	四六、二四〇
南第七区 さいたま市中央区	二八、九二九

南第八区	さいたま市桜区	二六、八五二人
南第九区	さいたま市浦和区	四六、四〇四人
南第十区	さいたま市南区	五三、二〇一人
南第十一区	さいたま市緑区	三六、四七六人
南第十二区	さいたま市岩槻区	三一、三五五人
南第十三区	上尾市・伊奈町	七七、〇七四人
南第十四区	桶川市	二一、〇一二人
南第十五区	北本市	一八、七九八人
南第十六区	鴻巣市	三三、二三六人
南第十七区	志木市	二〇、九八四人
南第十八区	新座市	四六、〇〇三人
南第十九区	蕨市	一九、七六六人
南第二十区	戸田市	三七、五四〇人
南第二十一区	朝霞市	三九、八四七人
南第二十二区	和光市	二三、三四九人
西第一区	所沢市	九六、九八一人
西第二区	入間市	四〇、五八五人
西第三区	飯能市	二二、一六五人
西第四区	狭山市	四二、〇九一人
西第五区	ふじみ野市・三芳町	四二、〇五九人
西第六区	富士見市	三一、四八二人
西第七区	川越市	九七、八八四人
西第八区	日高市	一五、三三七人
西第九区	毛呂山町・越生町・鳩山町	一六、二八一人
西第十区	坂戸市	二七、七二五人
西第十一区	鶴ヶ島市	一九、六九七人
西第十二区	東松山市・川島町・吉見町	三五、六〇七人
西第十三区	滑川町・嵐山町・小川町・ときがわ町	二一、一九八人
北第一区	秩父市・横瀬町・皆野町・長瀬町・小鹿野町・東秩父村	二六、五七八人
北第二区	本庄市・神川町・上里町	三三、〇三二人
北第三区	深谷市・美里町・寄居町	五一、一四六人
北第四区	熊谷市	五三、九二二人
東第一区	行田市	二二、〇三七人

東第二区	羽生市	一四、八二六
東第三区	加須市	三一、三九四
東第四区	久喜市	四二、四六一
東第五区	蓮田市	一七、四八二
東第六区	白岡市・宮代町	二四、一九七
東第七区	春日部市	六五、一九〇
東第八区	越谷市	九五、〇三〇
東第九区	八潮市	二五、四九〇
東第十区	三郷市	三八、四七〇
東第十一区	幸手市・杉戸町	二六、三三三
東第十二区	吉川市・松伏町	二七、五九六

雑 報

地方独立行政法人埼玉県立病院機構公告

地方独立行政法人法（平成十五年七月十六日法律第百十八号）第三十四条第三項の規定に基づき、令和六事業年度地方独立行政法人埼玉県立病院機構の財務諸表を次のとおり公告する。

令和七年九月十二日

地方独立行政法人埼玉県立病院機構理事長 岩 中 督

財 務 諸 表

令和 6 年度
(第 4 期事業年度)



自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人埼玉県立病院機構

目 次

貸 借 対 照 表	1
損 益 計 算 書	3
純 資 産 変 動 計 算 書	4
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	5
損 失 の 処 理 に 関 す る 書 類	6
行 政 コ ス ト 計 算 書	7
注 記 事 項	8
附 属 明 細 書	
（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	14
（２）棚卸資産の明細	15
（３）長期借入金の明細	16
（４）移行前地方債償還債務の明細	17
（５）引当金の明細	19
（６）資産除去債務の明細	20
（７）資本剰余金の明細	21
（８）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
（９）地方公共団体等からの財源措置の明細	23
（１０）役員及び職員の給与の明細	24
（１１）開示すべきセグメント情報	25
（１２）医業費用及び一般管理費の明細	26

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		18,114,227,442
建物	61,431,749,742	
建物減価償却累計額	△ 11,326,750,316	50,104,999,426
構築物	2,771,565,502	
構築物減価償却累計額	△ 1,149,692,516	1,621,872,986
器械備品	12,845,593,558	
器械備品減価償却累計額	△ 7,062,552,638	5,783,040,920
車両	15,771,482	
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,611,457	11,160,025
その他有形固定資産		11,490,000
建設仮勘定		30,883,857
有形固定資産合計		75,677,674,656
2 無形固定資産		
電話加入権		175,500
ソフトウェア		556,369,201
ソフトウェア仮勘定		11,347,000
無形固定資産合計		567,891,701
3 投資その他の資産		
長期前払消費税等		1,748,603,042
破産更生債権等	9,052,294	
貸倒引当金	△ 9,052,294	0
投資その他の資産合計		1,748,603,042
固定資産合計		77,994,169,399
II 流動資産		
現金及び預金		13,003,019,504
未収金	9,632,355,603	
貸倒引当金	△ 55,086,405	9,577,269,198
棚卸資産		768,022,774
前払費用		32,780,327
その他流動資産		6,422,000
流動資産合計		23,387,513,803
資産合計		101,381,683,202

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	102,261,632	
資産見返補助金等	219,035,172	
資産見返寄附金	21,256,101	
資産見返物品受贈額	3,200,569,144	
建設仮勘定見返補助金等	1,639,000	3,544,761,049
長期借入金		20,170,300,000
移行前地方債償還債務		36,299,585,788
引当金		
退職給付引当金	10,949,411,697	
役員退職給付引当金	7,405,560	10,956,817,257
資産除去債務		146,973,466
リース債務		318,640,839
固定負債合計		71,437,078,399
II 流動負債		
寄附金債務		20,209,025
一年以内返済予定長期借入金		2,341,750,000
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		6,126,301,095
未払金		4,624,284,994
一年以内支払予定リース債務		184,779,297
未払費用		9,361,654
未払消費税等		23,614,200
預り金		261,703,904
引当金		
賞与引当金	1,769,781,236	1,769,781,236
流動負債合計		15,361,785,405
負債合計		86,798,863,804
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	17,789,630,288	
資本金合計		17,789,630,288
II 資本剰余金		
資本剰余金	668,400,000	
資本剰余金合計		668,400,000
III 繰越欠損金		
繰越欠損金	△ 333,853,498	
当期末処理損失	△ 3,541,357,392	
(うち当期総損失)	(△3,541,357,392)	
繰越欠損金合計		△ 3,875,210,890
純資産合計		14,582,819,398
負債純資産合計		101,381,683,202

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	32,507,868,637	
外来収益	15,014,969,364	
その他医業収益	1,577,093,935	
保険等査定減	△ 147,877,722	48,952,054,214
運営費負担金収益		14,182,719,000
補助金等収益		218,016,863
寄附金収益		3,093,790
資産見返運営費負担金戻入		671,853,862
資産見返補助金等戻入		33,963,044
資産見返寄附金戻入		3,375,639
資産見返物品受贈額戻入		227,200,624
営業収益合計		64,292,277,036
営業費用		
医業費用		
給与費	29,337,386,626	
材料費	18,394,557,424	
経費	10,581,157,137	
減価償却費	5,050,232,976	
研究研修費	397,820,021	63,761,154,184
一般管理費		
給与費	330,659,837	
経費	386,241,318	
減価償却費	116,652,798	
研究研修費	4,635,076	838,189,029
営業費用合計		64,599,343,213
営業利益		△ 307,066,177
営業外収益		
運営費負担金収益	166,309,000	
貸倒引当金戻入益	2,170,455	
財務収益	5,861,644	
その他営業外収益	285,236,974	
営業外収益合計		459,578,073
営業外費用		
財務費用	323,451,271	
雑支出	3,445,343	
控除対象外消費税等	3,335,426,477	
営業外費用合計		3,662,323,091
経常損失		△ 3,509,811,195
臨時損失		
固定資産除却損	17,812,497	
その他臨時損失	13,733,700	
臨時損失合計		31,546,197
当期純損失		△ 3,541,357,392
当期総損失		△ 3,541,357,392

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	目的 積立金	当期末処分利益（又は当 期末処理損失）	うち当期純利益（又は 当期純損失）	利益剰余金（又は繰越 欠損金）合計	
当期末残高	17,789,630,288	17,789,630,288	501,300,000	501,300,000	2,331,068,484	△ 2,664,921,982	-	△ 333,853,498	17,957,076,790
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
移行前地方債償還債務の償還			167,100,000	167,100,000					167,100,000
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額									
（１）利益の処分又は損失の処理									
損失処理による取崩					△ 2,331,068,484	2,331,068,484		-	-
（２）その他									
当期純利益（又は当期純損失）						△ 3,541,357,392	△ 3,541,357,392	△ 3,541,357,392	△ 3,541,357,392
当期変動額合計	-	-	167,100,000	167,100,000	△ 2,331,068,484	△ 1,210,288,908	△ 3,541,357,392	△ 3,541,357,392	△ 3,374,257,392
当期末残高	17,789,630,288	17,789,630,288	668,400,000	668,400,000	0	△ 3,875,210,890	△ 3,541,357,392	△ 3,875,210,890	14,582,819,398

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 20,240,845,239
人件費支出	△ 29,643,836,358
その他の業務支出	△ 11,742,665,302
医業収入	48,501,563,299
運営費負担金収入	12,418,468,000
補助金等収入	89,128,976
寄附金収入	5,543,500
その他の業務収入	291,846,814
小計	△ 320,796,310
利息受取額	5,861,644
利息支払額	△ 323,865,498
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 638,800,164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,821,499,024
無形固定資産の取得による支出	△ 33,238,232
運営費負担金収入	2,825,610,000
補助金等収入	40,744,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,616,744
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	5,020,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,790,100,000
移行前地方債償還債務の返済による支出	△ 6,312,244,327
リース債務の支払による支出	△ 191,036,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,273,380,332
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 3,900,563,752
V 資金期首残高	16,903,583,256
VI 資金期末残高	13,003,019,504

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	△ 3,875,210,890
当期総損失	△ 3,541,357,392
前期繰越欠損金	△ 333,853,498
II 次期繰越欠損金	<u>△ 3,875,210,890</u>

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人埼玉県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
医業費用	63,761,154,184
一般管理費	838,189,029
営業外費用	3,662,323,091
臨時損失	31,546,197
損益計算書上の費用合計	68,293,212,501
II 行政コスト	68,293,212,501

注 記 事 項

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月３１日改訂）及び「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ【公営企業型版】」（令和６年３月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～40年
構築物	3年～45年
器械備品	2年～20年
車両	4年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

3 退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により費用処理しております。

地方独立行政法人会計基準注解注３３の定めによる移行前退職給付分割計上額は、中期計画の記載に従い、移行時より５年による定額法により費用処理しております。

4 役員退職給付引当金の計上基準

役員の退職手当の支出に備えるため、役員報酬等規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法
- (3) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

8 収益及び費用の計上基準

(1) 医業収益

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

(2) 研究収益

研究収益は、主に製薬会社や研究機関等から委託される受託研究に係る収益であり、継続的に役務を提供していることから、顧客との契約に基づいて、受託研究試験の役務等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、受託研究試験の進捗に基づき収益を認識しております。

(会計方針の変更)

サービスの提供等による収益については、当事業年度より、改訂後の地方独立行政法人会計基準第84サービスの提供等による収益の会計処理に基づき、顧客との契約から生じた取引について、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に当法人が権利を得ると見込む金額で収益を認識することとしています。これらが財務諸表に与える重要な影響はありません。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、10年間で均等償却しております。

II 損益計算書関係

国又は地方公共団体からの受託による収益

その他医業収益	206,462,715円
---------	--------------

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	13,003,019,504円
資金期末残高	13,003,019,504円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	103,745,180円
--------------------	--------------

IV 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	68,293,212,501円
自己収入等	△49,245,885,199円
機会費用	309,832,128円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	19,357,159,430円
(うち減価償却充当補助金相当額)	(933,017,530円)

2 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末における利回りを参考に1.485%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

VI 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	11,902,860,850円
勤務費用	868,932,736円
利息費用	9,521,735円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,701,909,645円
退職給付の支払額	△ 808,909,827円
期末における退職給付債務	10,270,495,849円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	10,270,495,849円
未認識数理計算上の差異	920,372,565円
未認識過去勤務費用	377,024,431円
小計	11,567,892,845円
未認識移行前退職給付分割計上額	△ 618,481,148円
退職給付引当金	10,949,411,697円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	868,932,736円
利息費用	9,521,735円
数理計算上の差異の当事業年度の費用処理額	105,548,207円
過去勤務費用の当事業年度の費用処理額	△ 55,855,471円
移行前退職給付分割計上額の当期の費用処理額	618,481,153円
合計	1,546,628,360円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.66%

VII オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VIII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
高精度放射線治療システム保守業務	循環器・呼吸器病センター	341,550,000	281,462,500
医事業務委託	循環器・呼吸器病センター	766,682,119	133,809,578
建物管理業務	循環器・呼吸器病センター	483,120,000	134,200,000
患者給食業務	がんセンター	721,060,197	110,932,338
医事業務委託	がんセンター	1,388,112,000	239,397,235
建物管理業務	がんセンター	692,208,000	192,546,200
高精度放射線治療システム保守業務	がんセンター	541,750,000	483,010,000
診断用CT装置保守業務	がんセンター	117,612,000	107,811,000
診断用CT装置保守業務	がんセンター	213,840,000	207,900,000
放射線治療システム購入	がんセンター	614,482,000	614,482,000
中央材料室業務	がんセンター	158,400,000	123,200,000
医事業務委託	小児医療センター	1,197,280,480	204,280,175
診療材料調達・物品管理業務	循環器・呼吸器病センター がんセンター 小児医療センター 精神医療センター	572,853,600	477,378,000

IX 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、長期的な資金を設立団体からの借入により調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、会計管理規程、会計実施規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金	(22, 512)	(21, 429)	(△1, 083)
(2) 移行前地方債償還債務	(42, 426)	(40, 233)	(△2, 193)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 長期借入金、(2) 移行前地方債償還債務

これらは、一年以内支払予定額を含んでおり、時価は元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

当法人が保有する建物の解体時におけるアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から4年～23年と見積っております。
割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、△0.108%から0.563%を使用しております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：円)	
期首残高	169,221,106
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	380,072
資産除去債務の履行による減少額	△ 22,627,712
期末残高	146,973,466

XI 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は主に医療の提供並びに医療に関する調査及び研究等の事業を実施しており、各事業の主なサービス等の種類は診療行為、受託研究であります。
上記に係る収益は、それぞれ医業収益47,374百万円、及び研究収益459百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

XII その他公営企業型地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおりです。

- (1) 資産見返負債
- (2) 目的積立金
- (3) 運営費負担金収益
- (4) 補助金等収益
- (5) 寄附金収益

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	60,669,968,914	788,189,473	26,408,645	61,431,749,742	11,326,750,316	2,750,998,023	50,104,999,426	
	構築物	2,771,565,502	0	0	2,771,565,502	1,149,692,516	187,524,130	1,621,872,986	
	器械備品	11,292,485,003	1,642,724,686	89,616,131	12,845,593,558	7,062,552,638	1,604,195,268	5,783,040,920	(注)
	車両	12,530,000	3,241,482	0	15,771,482	4,611,457	1,993,252	11,160,025	
	計	74,746,549,419	2,434,155,641	116,024,776	77,064,680,284	19,543,606,927	4,544,710,673	57,521,073,357	
非償却資産	土地	18,114,227,442	0	0	18,114,227,442	0	0	18,114,227,442	
	その他有形固定資産	11,490,000	0	0	11,490,000	0	0	11,490,000	
	建設仮勘定	68,282,447	769,855,300	807,253,890	30,883,857	0	0	30,883,857	
	計	18,193,999,889	769,855,300	807,253,890	18,156,601,299	0	0	18,156,601,299	
有形固定資産合計	土地	18,114,227,442	0	0	18,114,227,442	0	0	18,114,227,442	
	建物	60,669,968,914	788,189,473	26,408,645	61,431,749,742	11,326,750,316	2,750,998,023	50,104,999,426	
	構築物	2,771,565,502	0	0	2,771,565,502	1,149,692,516	187,524,130	1,621,872,986	
	器械備品	11,292,485,003	1,642,724,686	89,616,131	12,845,593,558	7,062,552,638	1,604,195,268	5,783,040,920	
	車両	12,530,000	3,241,482	0	15,771,482	4,611,457	1,993,252	11,160,025	
	その他有形固定資産	11,490,000	0	0	11,490,000	0	0	11,490,000	
	建設仮勘定	68,282,447	769,855,300	807,253,890	30,883,857	0	0	30,883,857	
	計	92,940,549,308	3,204,010,941	923,278,666	95,221,281,583	19,543,606,927	4,544,710,673	75,677,674,656	
無形固定資産	電話加入権	177,000	0	1,500	175,500	0	0	175,500	
	ソフトウェア	3,081,449,471	49,340,511	0	3,130,789,982	2,574,420,781	622,175,101	556,369,201	
	ソフトウェア仮勘定	0	11,347,000	0	11,347,000	0	0	11,347,000	
	計	3,081,626,471	60,687,511	1,500	3,142,312,482	2,574,420,781	622,175,101	567,891,701	
投資その他の資産	長期前払消費税等	2,048,109,250	246,646,111	546,152,319	1,748,603,042	0	0	1,748,603,042	
	破産更生債権等	13,638,550	0	4,586,256	9,052,294	0	0	9,052,294	
	貸倒引当金	△ 13,638,550	0	△ 4,586,256	△ 9,052,294	0	0	△ 9,052,294	
	計	2,048,109,250	246,646,111	546,152,319	1,748,603,042	0	0	1,748,603,042	

(注) 当期増加額の主なものは、小児医療センターの医療情報システム295,814,763円です。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	508,680,421	11,720,861,718	—	11,654,445,562	—	575,096,577	
診療材料	150,306,565	5,353,855,969	—	5,346,606,850	—	157,555,684	
貯蔵品	38,649,626	631,143,759	—	634,422,872	—	35,370,513	
計	697,636,612	17,705,861,446	—	17,635,475,284	—	768,022,774	

(3) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
令和3年度建設改良資金貸付金	2,323,000,000	0	368,250,000	1,954,750,000	0.126%	令和9年3月25日 ～令和14年3月25日	
令和4年度建設改良資金貸付金	12,750,150,000	0	955,850,000	11,794,300,000	0.189%	令和10年3月25日 ～令和15年3月25日	
令和5年度建設改良資金貸付金	4,209,000,000	0	466,000,000	3,743,000,000	0.442%	令和11年3月25日 ～令和16年3月25日	
令和6年度建設改良資金貸付金	0	5,020,000,000	0	5,020,000,000	1.016%	令和12年3月25日 ～令和17年3月26日	
計	19,282,150,000	5,020,000,000	1,790,100,000	22,512,050,000			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘 要
財政融資資金(第06003号)	3,348,593		3,348,593	0	3.850%	令和7年3月25日	
財政融資資金(第06004号)	9,741,360		9,741,360	0	3.850%	令和7年3月25日	
財政融資資金(第06015号)	11,567,865		11,567,865	0	3.850%	令和7年3月25日	
財政融資資金(第06016号)	17,656,215		17,656,215	0	3.850%	令和7年3月25日	
財政融資資金(第07003号)	6,370,016		3,135,239	3,234,777	3.150%	令和8年3月1日	
財政融資資金(第07037号)	265,978,826		86,206,096	179,772,730	2.800%	令和9年3月1日	
財政融資資金(第08002号)	35,943,084		11,649,472	24,293,612	2.800%	令和9年3月1日	
財政融資資金(第08023号)	135,082,915		37,545,426	97,537,489	2.200%	令和9年9月25日	
財政融資資金(第09003号)	406,324,591		98,420,533	307,904,058	2.100%	令和10年3月1日	
財政融資資金(第09004号)	80,397,880		19,474,091	60,923,789	2.100%	令和10年3月1日	
財政融資資金(第09005号)	328,094,298		79,471,478	248,622,820	2.100%	令和10年3月1日	
地方公共団体金融機構(第052310号)	2,357,294,867		108,092,479	2,249,202,388	1.500%	令和25年3月20日	
地方公共団体金融機構(第052494号)	986,051,895		44,308,294	941,743,601	1.400%	令和25年9月20日	
財政融資資金(第025001号)	2,022,255,733		90,870,170	1,931,385,563	1.400%	令和25年9月25日	
地方公共団体金融機構(借入20140325)	972,419,166		42,448,191	929,970,975	1.400%	令和26年3月20日	
地方公共団体金融機構(借入20141127)	525,841,787		22,769,590	503,072,197	1.200%	令和26年9月20日	
三菱UFJ銀行(借入20131125)	1,760,000,000		88,000,000	1,672,000,000	1.050%	令和15年11月25日	
財政融資資金(第026004号)	1,868,335,016		78,729,365	1,789,605,651	1.200%	令和27年3月1日	
埼玉りそな銀行(借入20150209)	1,680,000,000		80,000,000	1,600,000,000	0.705%	令和17年2月9日	
埼玉りそな銀行(借入20150325)	19,750,000		19,750,000	0	0.165%	令和7年3月25日	
埼玉りそな銀行(借入20151119)	212,080,000		9,640,000	202,440,000	0.776%	令和17年11月19日	
埼玉りそな銀行(借入20160303)	160,160,000		7,280,000	152,880,000	0.588%	令和18年3月3日	
埼玉りそな銀行(借入20160317)	137,000,000		68,500,000	68,500,000	0.140%	令和8年3月17日	
青木信用金庫(借入20150325)	2,593,920,000		2,593,920,000	0	0.348%	令和7年3月25日	
地方公共団体金融機構(借入20160324)	122,335,158		5,273,982	117,061,176	0.500%	令和28年3月20日	
地方公共団体金融機構(借入20160705)	158,871,945		7,070,888	151,801,057	0.200%	令和28年3月20日	
埼玉りそな銀行(借入20151119)	1,547,920,000		70,360,000	1,477,560,000	0.776%	令和17年11月19日	
埼玉りそな銀行(借入20160303)	1,601,600,000		72,800,000	1,528,800,000	0.132%	令和8年3月3日	

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘 要
埼玉りそな銀行(借入20160303)	1,574,320,000		71,560,000	1,502,760,000	0.588%	令和18年3月3日	
埼玉りそな銀行(借入20160317)	46,500,000		23,250,000	23,250,000	0.140%	令和8年3月17日	
埼玉縣信用金庫(借入20151119)	1,760,000,000		80,000,000	1,680,000,000	0.262%	令和7年11月19日	
地方公共団体金融機構(借入20160324)	2,860,880,000		130,040,000	2,730,840,000	0.500%	令和28年3月20日	
地方公共団体金融機構(借入20160705)	838,640,000		38,120,000	800,520,000	0.200%	令和28年3月20日	
武蔵野銀行(借入20160715)	56,120,000		2,440,000	53,680,000	0.020%	令和8年7月15日	
埼玉りそな銀行(借入20170324)	477,480,000		20,760,000	456,720,000	0.660%	令和19年3月24日	
埼玉りそな銀行(借入20161017)	920,000,000		40,000,000	880,000,000	0.100%	令和8年10月17日	
埼玉りそな銀行(借入20161017)	1,840,000,000		80,000,000	1,760,000,000	0.350%	令和18年10月17日	
埼玉りそな銀行(借入20170116)	1,840,000,000		80,000,000	1,760,000,000	0.550%	令和19年1月16日	
埼玉縣信用金庫(借入20170330)	1,484,880,000		64,560,000	1,420,320,000	0.190%	令和9年3月25日	
青木信用金庫(借入20170324)	132,375,000		44,125,000	88,250,000	0.120%	令和9年3月24日	
武蔵野銀行(借入20160715)	4,543,880,000		197,560,000	4,346,320,000	0.020%	令和8年7月15日	
武蔵野銀行(借入20160715)	4,600,000,000		200,000,000	4,400,000,000	0.170%	令和18年7月15日	
武蔵野銀行(借入20170324)	477,480,000		20,760,000	456,720,000	0.660%	令和19年3月24日	
武蔵野銀行(借入20161017)	920,000,000		40,000,000	880,000,000	0.100%	令和8年10月17日	
武蔵野銀行(借入20170116)	920,000,000		40,000,000	880,000,000	0.100%	令和9年1月16日	
埼玉りそな銀行(借入20180130)	624,000,000		26,000,000	598,000,000	0.620%	令和20年1月30日	
埼玉りそな銀行(借入20180329)	48,960,000		2,040,000	46,920,000	0.640%	令和20年3月25日	
三菱UFJ銀行(借入20180329)	20,400,000		5,100,000	15,300,000	0.130%	令和10年3月24日	
埼玉りそな銀行(借入20190328)	167,500,000		33,500,000	134,000,000	0.110%	令和11年3月23日	
埼玉りそな銀行(借入20190328)	21,875,000		4,375,000	17,500,000	0.115%	令和11年3月23日	
埼玉縣信用金庫(借入20200330)	301,425,000		50,237,500	251,187,500	0.100%	令和12年3月25日	
三菱UFJ銀行(借入20200330)	599,200,000		599,200,000	0	0.010%	令和7年3月25日	
武蔵野銀行(借入20200330)	301,425,000		50,237,500	251,187,500	0.100%	令和12年3月25日	
埼玉りそな銀行(借入20210330)	545,600,000		272,800,000	272,800,000	0.100%	令和8年3月25日	
埼玉りそな銀行(借入20210330)	243,250,000		34,750,000	208,500,000	0.125%	令和13年3月25日	
埼玉縣信用金庫(借入20210330)	545,600,000		272,800,000	272,800,000	0.100%	令和8年3月25日	
計	48,738,131,210	0	6,312,244,327	42,425,886,883			

(5) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,211,693,164	1,546,628,360	808,909,827	—	10,949,411,697	
役員退職給付引当金	5,458,320	1,947,240	0	—	7,405,560	
賞与引当金	1,699,212,493	1,769,781,236	1,699,212,493	—	1,769,781,236	
貸倒引当金	59,450,512	9,274,443	4,586,256	—	64,138,699	
計	11,975,814,489	3,327,631,279	2,512,708,576	—	12,790,737,192	

(6) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務	169,221,106	380,072	22,627,712	146,973,466	
計	169,221,106	380,072	22,627,712	146,973,466	

(7) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費負担金	501,300,000	167,100,000	0	668,400,000	(注)
計	501,300,000	167,100,000	0	668,400,000	

(注) 当期増加額は、資本助成分です。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	小 計	
令和6年度	0	15,244,078,000	14,349,028,000	727,950,000	0	167,100,000	15,244,078,000	0
計	0	15,244,078,000	14,349,028,000	727,950,000	0	167,100,000	15,244,078,000	0

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度支給分	合 計
期間進行基準	14,182,719,000	14,182,719,000
費用進行基準	166,309,000	166,309,000
計	14,349,028,000	14,349,028,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期 交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医師臨床研修費等補助金（小児医療センター）	546,000	—	—	—	—	546,000	
医師臨床研修費等補助金（精神医療センター）	124,820	—	—	—	—	124,820	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセン ター）	5,093,000	—	—	—	—	5,093,000	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（小児医療セン ター） （がん診療連携拠点病院機能強化事業＜小児がん拠点病院機 能強化事業＞）	22,970,000	—	—	—	—	22,970,000	
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がんセンター） （がん診療連携拠点病院機能強化事業＜がんゲノム医療中核 拠点病院等機能強化事業＞）	20,000,000	—	—	—	—	20,000,000	
小児救命救急センター運営事業補助金（小児医療センター）	70,538,000	—	—	—	—	70,538,000	
搬送困難事案受入医療機関支援事業補助金（小児医療セン ター）	25,428,000	—	—	—	—	25,428,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金（精 神医療センター）	1,609,681	—	—	—	—	1,609,681	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事 業費補助金（精神医療センター）	150,000	—	—	—	—	150,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設・設備整備費 負担金（精神医療センター）	44,504,000	—	44,504,000	—	—	—	
埼玉県新人看護職員研修事業費補助金（循環器・呼吸器病セ ンター）	523,000	—	—	—	—	523,000	
埼玉県新人看護職員研修事業費補助金（がんセンター）	825,000	—	—	—	—	825,000	
埼玉県新人看護職員研修事業費補助金（小児医療センター）	900,000	—	—	—	—	900,000	
埼玉県新人看護職員研修事業費補助金（精神医療センター）	296,000	—	—	—	—	296,000	
認定看護師・特定行為研修受講看護師育成補助事業（小児医 療センター）	483,000	—	—	—	—	483,000	
新生児救急担当医手当支給支援事業費補助金（小児医療セン ター）	1,253,000	—	—	—	—	1,253,000	
医師派遣事業補助金（小児医療センター）	31,914,000	—	—	—	—	31,914,000	
埼玉DMA T 整備事業費補助金（小児医療センター）	213,000	—	—	—	—	213,000	
埼玉県防災訓練等参加支援事業費補助金（小児医療セン ター）	4,000	—	—	—	—	4,000	
定期病状報告等報告書補助金（精神医療センター）	249,750	—	—	—	—	249,750	
埼玉県感染症指定医療機関運営事業費補助金（循環器・呼吸 器病センター）	30,070,000	—	—	—	—	30,070,000	
臨床研修費等補助金（JCHO東京新宿メディカルセンター） （小児医療センター）	177,612	—	—	—	—	177,612	
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る研修機関 導入促進支援事業）（小児医療センター）	76,000	—	—	—	—	76,000	
埼玉県病院及び有床診療所食材料費高騰対策支援金（循環 器・呼吸器病センター）	1,166,200	—	—	—	—	1,166,200	
埼玉県病院及び有床診療所食材料費高騰対策支援金（がんセ ンター）	1,710,200	—	—	—	—	1,710,200	
埼玉県病院及び有床診療所食材料費高騰対策支援金（小児医 療センター）	1,074,400	—	—	—	—	1,074,400	
埼玉県病院及び有床診療所食材料費高騰対策支援金（精神医 療センター）	622,200	—	—	—	—	622,200	
合 計	262,520,863	0	44,504,000	0	0	218,016,863	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	45,322 (990)	3 (2)	— (—)	— (—)
職 員	20,747,999 (1,364,793)	2,582 (642)	808,910 (—)	180 (—)
合 計	20,793,321 (1,365,783)	2,585 (644)	808,910 (—)	180 (—)

(注1)

非常勤職員については、外数として()内に記載しています。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2)

役員については、「地方独立行政法人埼玉県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しています。

職員については、「地方独立行政法人埼玉県立病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人埼玉県立病院機構非常勤職員報酬規程」及び「地方独立行政法人埼玉県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	病院計	本部	合計
営業収益	14,368,543,105	24,766,764,288	21,510,209,241	3,592,351,402	64,237,868,036	54,409,000	64,292,277,036
医業収益	10,964,535,717	21,131,504,773	14,736,779,232	2,119,234,492	48,952,054,214	0	48,952,054,214
運営費負担金収益	3,121,531,000	3,171,490,000	6,503,134,000	1,339,055,000	14,135,210,000	47,509,000	14,182,719,000
資産見返負債戻入	250,717,188	436,141,315	114,718,997	127,915,669	929,493,169	6,900,000	936,393,169
その他営業収益	31,759,200	27,628,200	155,577,012	6,146,241	221,110,653	0	221,110,653
営業費用	14,919,509,186	24,619,154,862	20,618,790,674	3,603,699,462	63,761,154,184	838,189,029	64,599,343,213
医業費用	14,919,509,186	24,619,154,862	20,618,790,674	3,603,699,462	63,761,154,184	0	63,761,154,184
一般管理費	0	0	0	0	0	838,189,029	838,189,029
営業損益	△ 550,966,081	147,609,426	891,418,567	△ 11,348,060	476,713,852	△ 783,780,029	△ 307,066,177
営業外収益	48,258,369	184,997,521	211,119,635	6,897,352	451,272,877	8,305,196	459,578,073
運営費負担金収益	16,150,000	83,155,000	66,246,000	672,000	166,223,000	86,000	166,309,000
その他営業外収益	32,108,369	101,842,521	144,873,635	6,225,352	285,049,877	8,219,196	293,269,073
営業外費用	791,529,870	1,459,513,295	1,264,529,820	86,692,067	3,602,265,052	60,058,039	3,662,323,091
財務費用	32,124,776	159,812,009	129,963,243	1,380,577	323,280,605	170,666	323,451,271
その他営業外費用	759,405,094	1,299,701,286	1,134,566,577	85,311,490	3,278,984,447	59,887,373	3,338,871,820
経常損益	△ 1,294,237,582	△ 1,126,906,348	△ 161,991,618	△ 91,142,775	△ 2,674,278,323	△ 835,532,872	△ 3,509,811,195
総資産	14,560,424,327	25,135,215,290	43,429,360,278	4,554,598,254	87,679,598,149	13,702,085,053	101,381,683,202

(主要資産内訳)

固定資産	有形固定資産	11,879,951,849	20,638,846,735	39,010,602,482	3,997,747,368	75,527,148,434	150,526,222	75,677,674,656
流動資産	現金及び預金	327,009	14,634,915	3,571,071	1,287,186	19,820,181	12,983,199,323	13,003,019,504
	未収金	2,114,445,384	3,740,672,322	3,220,979,509	323,613,919	9,399,711,134	177,558,064	9,577,269,198

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人埼玉県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	12,110,838,483	
手当等	4,931,381,183	
賞与	3,485,644,317	
賞与引当金繰入額	1,755,492,448	
報酬	1,360,782,090	
退職給付費用	1,544,901,472	
法定福利費	4,148,346,633	29,337,386,626
材料費		
薬品費	12,703,442,157	
診療材料費	5,346,606,850	
給食材料費	302,993,928	
医療消耗備品費	41,514,489	18,394,557,424
経費		
厚生福利費	76,181,824	
報償費	691,897,554	
旅費交通費	56,812,404	
交際費	315,543	
職員被服費	35,034,788	
消耗品費	164,974,380	
消耗備品費	27,736,904	
光熱水費	1,401,781,096	
燃料費	52,178,706	
食糧費	503,694	
印刷製本費	35,055,706	
修繕費	837,796,194	
保険料	48,595,209	
賃借料	581,035,260	
委託料	6,046,978,469	
通信運搬費	43,479,296	
負担金、補助金及び交付金	18,691,127	
諸会費	6,707,912	
租税公課	15,591,400	
貸倒引当金繰入	9,274,443	
雑費	430,535,228	10,581,157,137
減価償却費		
建物減価償却費	2,750,998,023	
構築物減価償却費	187,524,130	
器械備品減価償却費	1,588,810,389	
車両減価償却費	1,993,252	
無形固定資産減価償却費	520,907,182	5,050,232,976
研究研修費		
研究材料費	45,024,465	
謝金	25,037,201	
図書費	96,102,684	
旅費	53,821,323	
研究雑費	177,834,348	397,820,021
医業費用計		63,761,154,184

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
給料	134,367,032	
手当等	41,094,948	
賞与	44,672,542	
賞与引当金繰入額	14,288,788	
役員報酬	46,311,610	
報酬	4,011,027	
退職給付費用	1,726,888	
役員退職給付引当金繰入額	1,947,240	
法定福利費	42,239,762	330,659,837
経費		
厚生福利費	193,655	
報償費	3,860,221	
旅費交通費	1,407,457	
交際費	106,913	
消耗品費	1,151,412	
消耗備品費	4,027,390	
光熱費	5,855,260	
燃料費	8,650	
食料費	5,556	
印刷製本費	821,339	
修繕費	1,554,152	
保険料	498,220	
賃借料	12,947,899	
委託料	320,984,796	
通信運搬費	1,135,865	
負担金、補助金及び交付金	18,780,323	
諸会費	19,900	
雑費	12,882,310	386,241,318
減価償却費		
器械備品減価償却費	15,384,879	
無形固定資産減価償却費	101,267,919	116,652,798
研究研修費		
謝金	574,318	
旅費	45,482	
研究雑費	4,015,276	4,635,076
一般管理費計		838,189,029

雑 報

公立大学法人埼玉県立大学公告

地方独立行政法人法（平成十五年七月十六日法律第百十八号）第三十四条第三項の規定に基づき、令和六事業年度公立大学法人埼玉県立大学の財務諸表を次のとおり公告する。

令和七年九月十二日

公立大学法人埼玉県立大学理事長 田 中 滋

令和6年度

財 務 諸 表

第 15 期



自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

公立大学法人埼玉県立大学

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針及び注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	14
(11) 目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(14) 役員及び教職員の給与の明細	18
(15) 開示すべきセグメント情報	18
(16) 業務費及び一般管理費の明細	19
(17) 寄附金の明細	21
(18) 受託研究の明細	21
(19) 共同研究の明細	21
(20) 受託事業等の明細	21
(21) 科学研究費助成事業等の明細	22
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

I 固 定 資 産

有形固定資産

土地		4,742,100,000
建物	22,561,840,038	
減価償却累計額	<u>△ 13,105,776,960</u>	9,456,063,078
構築物	1,270,922,669	
減価償却累計額	<u>△ 736,820,643</u>	534,102,026
機械装置	8,281,173	
減価償却累計額	<u>△ 8,281,172</u>	1
工具器具備品	1,210,946,960	
減価償却累計額	<u>△ 919,201,700</u>	291,745,260
図書		381,807,933
美術品・収蔵品		22,872,000
車両運搬具	3,013,500	
減価償却累計額	<u>△ 3,013,499</u>	1
建設仮勘定		92,190,608
リース資産	543,718,768	
減価償却累計額	<u>△ 193,951,314</u>	349,767,454
有形固定資産合計		15,870,648,361

無形固定資産

電話加入権		16,000
無形固定資産合計		<u>16,000</u>

投資その他の資産

その他投資		14,610
投資その他の資産合計		<u>14,610</u>
固定資産合計		15,870,678,971

II 流 動 資 産

現金及び預金	816,153,564	
未収金	470,191,196	
棚卸資産	3,290,293	
未収収益	<u>177,534</u>	
流動資産合計		<u>1,289,812,587</u>
資産合計		<u><u>17,160,491,558</u></u>

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	4,268,139	
長期リース債務	246,159,554	
固定負債合計		250,427,693

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	2,458,841	
預り施設費（注）	91,783,608	
寄附金債務（注）	5,470,788	
前受受託研究費（注）	2,836,103	
前受共同研究費（注）	2,120,586	
未払金	390,039,543	
未払費用	12,234,894	
未払消費税等	773,800	
前受金	8,893,349	
預り金	32,738,057	
科学研究費助成事業等預り金	80,414,719	
賞与引当金	10,719,692	
短期リース債務	117,312,365	
流動負債合計		757,796,345
負債合計		1,008,224,038

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	24,534,298,800	
資本金合計		24,534,298,800

II 資本剰余金

資本剰余金	3,171,469,736	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 13,325,050,249	
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 97,571,467	
資本剰余金合計		△ 10,251,151,980

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	394,794,584	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金（注）	254,740,811	
積立金	1,152,654,910	
当期末処分利益	66,930,395	
（うち当期総利益 66,930,395）		
利益剰余金合計		1,869,120,700
純資産合計		16,152,267,520
負債純資産合計		17,160,491,558

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業 務 費

教育経費	466,515,931	
研究経費	91,383,163	
教育研究支援経費	109,932,327	
受託研究費	4,763,440	
共同研究費	1,784,852	
受託事業費等	953,579	
役員人件費	97,461,968	
教員人件費	1,853,937,061	
職員人件費	438,745,418	3,065,477,739

一般管理費 559,837,553

財務費用

支払利息 8,043,255 8,043,255

雑損 143,649

経常費用合計 3,633,502,196

経常収益

運営費交付金収益（注）	2,027,117,000
授業料収益（注）	1,074,875,300
入学金収益（注）	135,634,800
検定料収益	19,703,400
受託研究収益（注）	4,314,653
共同研究収益（注）	2,112,295
寄附金収益（注）	13,494,653
施設費収益（注）	75,020,000
補助金等収益（注）	92,616,000

財務収益

受取利息 964,788 964,788

雑 益

財産貸付料収益	20,285,194	
公開講座等収益	1,080,500	
講習料収益	228,000	
手数料収益	254,400	
研究関連収入	21,547,748	
大学入学共通テスト実施経費収益	4,878,220	
その他の雑益	5,421,505	53,695,567

経常収益合計 3,499,548,456

経常損失（△） △ 133,953,740

当期純損失（△） △ 133,953,740

前中期目標期間繰越積立金取崩額（注） 200,884,135

当期総利益 66,930,395

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		66,930,395	
減価償却相当額	△ 592,708,698		
賞与引当増加相当額	△ 7,223,553		
退職給付引当増加相当額（注）	5,592,690		
小計		△ 594,339,561	
施設費収益相当額		253,991,100	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 273,418,066

（注）退職給付引当増加相当額の中には、埼玉県からの派遣職員に係る△16,512,665円が含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	73,001,000
当期支出額	91,193,238

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計
	設立団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	教育研究 の質の向 上及び組 織運営の 改善積立 金	積立金	当期末処分 利益又は当 期末処理損 失 (△)	うち当期総 利益又は当 期総損失 (△)	利益剰余 金合計	
当期首残高	24,534,298,800	24,534,298,800	2,912,868,452	△ 12,732,341,551	△ 97,571,467	△ 9,917,044,566	600,288,903	142,862,492	3,686,518	1,260,846,711	-	2,007,684,624	16,624,938,858
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			258,601,284			258,601,284	△ 4,610,184					△ 4,610,184	253,991,100
減価償却				△ 592,708,698		△ 592,708,698							△ 592,708,698
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								111,878,319	1,148,968,392	△ 1,260,846,711	-	-	-
(2) その他													
当期純利益又は当期純損失 (△)										△ 133,953,740	△ 133,953,740	△ 133,953,740	△ 133,953,740
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 200,884,135			200,884,135	200,884,135	-	-
当期変動額合計			258,601,284	△ 592,708,698		△ 334,107,414	△ 205,494,319	111,878,319	1,148,968,392	△ 1,193,916,316	66,930,395	△ 138,563,924	△ 472,671,338
当期末残高	24,534,298,800	24,534,298,800	3,171,469,736	△ 13,325,050,249	△ 97,571,467	△ 10,251,151,980	394,794,584	254,740,811	1,152,654,910	66,930,395	66,930,395	1,869,120,700	16,152,267,520

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 498,875,005
人件費支出	△ 2,312,303,571
その他の業務支出	△ 631,634,442
運営費交付金収入	2,027,117,000
授業料収入	995,585,675
入学金収入	50,805,675
検定料収入	19,703,400
受託研究収入	10,205,196
共同研究収入	2,486,000
補助金等収入	93,193,700
寄附金収入	5,853,403
その他の収入	249,240,084
科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 19,892,221
その他預り金の増減額	312,181
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,202,925</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 400,000,000
定期預金の払戻による収入	400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 332,680,746
施設費による収入	315,444,800
小計	<u>△ 17,235,946</u>
利息及び配当金の受取額	875,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 16,360,199</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 100,203,802
小計	<u>△ 100,203,802</u>
利息の支払額	△ 7,705,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 107,909,565</u>

IV 資金増加額 △ 132,472,689

V 資金期首残高 548,626,253

VI 資金期末残高 416,153,564

利益の処分に關する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		66,930,395
当期総利益	66,930,395	
II 利益処分額		
積立金	2,185,703	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	<u>64,744,692</u>	<u>66,930,395</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）及び「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数を用いています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～36年
構築物	4年～29年
機械装置	6年
工具器具備品	2年～15年
車両運搬具	6年

なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準（以下「基準」という。）第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置がなされない非常勤教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

上記以外の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた賞与引当増加相当額は、基準第88に基づき当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、基準第 89 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付債務の当期増加額を計上しています。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法

5 リース取引の会計処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

803,832,233 円

(埼玉県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いています。)

(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

176,264,226 円

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 816,153,564 円

定期預金 △400,000,000 円

資金期末残高 416,153,564 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア 現物寄附による有形固定資産の取得

図書 280,996 円

工具器具備品 6,774,674 円

合計 7,055,670 円

4 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

(1) 業務費用

①損益計算書上の費用 3,633,502,196 円

②(控除)自己収入等 △1,283,247,708 円

業務費用合計 2,350,254,488 円

(2) 資本剰余金を減額したコスト等 594,339,561 円

(3) 機会費用

地方公共団体出資等の機会費用 213,858,378 円

(4) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

3,158,452,427 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、新発 10 年国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しています。

5 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

6 重要な後発事象

該当する事項はありません。

7 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しています。
未収債権等に係る信用リスクは、債権管理規程等に沿って軽減を図っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	22,306,348,938	253,991,100	0	22,560,340,038	13,105,425,210	565,357,523	0	0	0	9,454,914,828	(注)
	構築物	21,128,920	0	0	21,128,920	8,618,052	1,373,663	0	0	0	12,510,868	
	工具器具備品	257,079,927	4,610,184	0	261,690,111	211,006,987	25,977,512	0	0	0	50,683,124	
	計	22,584,557,785	258,601,284	0	22,843,159,069	13,325,050,249	592,708,698	0	0	0	9,518,108,820	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,500,000	0	0	1,500,000	351,750	100,500	0	0	0	1,148,250	
	構築物	1,249,793,749	0	0	1,249,793,749	728,202,591	48,535,520	0	0	0	521,591,158	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	863,945,898	86,902,003	1,591,052	949,256,849	708,194,713	64,348,682	0	0	0	241,062,136	
	図書	376,732,946	5,077,272	2,285	381,807,933			0	0	0	381,807,933	
	車両運搬具	3,013,500			3,013,500	3,013,499	0	0	0	0	1	
	リース資産	549,148,768		5,430,000	543,718,768	193,951,314	108,653,254	0	0	0	349,767,454	
	計	3,052,416,034	91,979,275	7,023,337	3,137,371,972	1,641,995,039	221,637,956	0	0	0	1,495,376,933	
非償却資産	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	建設仮勘定	80,181,808	16,125,000	4,116,200	92,190,608	0	0	0	0	0	92,190,608	
	計	4,845,153,808	16,125,000	4,116,200	4,857,162,608	0	0	0	0	0	4,857,162,608	
有形固定資産 合計	土地	4,742,100,000	0	0	4,742,100,000	0	0	0	0	0	4,742,100,000	
	建物	22,307,848,938	253,991,100	0	22,561,840,038	13,105,776,960	565,458,023	0	0	0	9,456,063,078	
	構築物	1,270,922,669	0	0	1,270,922,669	736,820,643	49,909,183	0	0	0	534,102,026	
	機械装置	8,281,173	0	0	8,281,173	8,281,172	0	0	0	0	1	
	工具器具備品	1,121,025,825	91,512,187	1,591,052	1,210,946,960	919,201,700	90,326,194	0	0	0	291,745,260	
	図書	376,732,946	5,077,272	2,285	381,807,933	0	0	0	0	0	381,807,933	
	美術品・收藏品	22,872,000	0	0	22,872,000	0	0	0	0	0	22,872,000	
	車両運搬具	3,013,500	0	0	3,013,500	3,013,499	0	0	0	0	1	
	建設仮勘定	80,181,808	16,125,000	4,116,200	92,190,608	0	0	0	0	0	92,190,608	
	リース資産	549,148,768	0	5,430,000	543,718,768	193,951,314	108,653,254	0	0	0	349,767,454	
	計	30,482,127,627	366,705,559	11,139,537	30,837,693,649	14,967,045,288	814,346,654	0	0	0	15,870,648,361	
無形固定資産	電話加入権	16,000	0	0	16,000	0	0	0	0	0	16,000	
	計	16,000	0	0	16,000	0	0	0	0	0	16,000	
投資その他の資産	その他投資	14,610	0	0	14,610	0	0	0	0	0	14,610	
	計	14,610	0	0	14,610	0	0	0	0	0	14,610	

(注) 建物の当期増加額は、北棟ほか電灯設備改修工事 155,742,400円、太陽光発電設備改修工事 98,248,700円です。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(薬品)	2,838,693	369,858	0	512,471	0	2,696,080	
貯蔵品(郵券)	567,443	2,217,118	0	2,190,348	0	594,213	
計	3,406,136	2,586,976	0	2,702,819	0	3,290,293	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,573,047	10,719,692	4,573,047	0	10,719,692	
計	4,573,047	10,719,692	4,573,047	0	10,719,692	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	2,434,523,211	253,991,100	0	2,688,514,311	建物の改修
地方公共団体からの譲与	22,990,000	0	0	22,990,000	
目的積立金	455,355,241	4,610,184	0	459,965,425	備品の購入
計	2,912,868,452	258,601,284	0	3,171,469,736	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	教育研究の質 の向上に資す る事業展開	学内システムの 強化・見直し	安心して学べ る環境の整備	本学独自の 修学支援制度	情報センター の充実強化	計
工具器具備品	4,610,184	0	0	0	0	4,610,184
小計	4,610,184	0	0	0	0	4,610,184
教育経費	14,802,088	20,763,908	6,541,449	1,288,238	0	43,395,683
消耗品費	3,389,316	0	216,000	0	0	3,605,316
備品費	6,056,762	0	0	0	0	6,056,762
旅費交通費	105,503	0	0	0	0	105,503
通信運搬費	992,307	0	0	0	0	992,307
賃借料	0	9,516,408	0	0	0	9,516,408
修繕費	3,339,357	0	6,184,649	0	0	9,524,006
諸会費	106,000	0	0	0	0	106,000
報酬・委託・手数料	807,903	11,247,500	140,800	1,215,500	0	13,411,703
奨学費	0	0	0	72,738	0	72,738
会議費	4,940	0	0	0	0	4,940
研究経費	2,790,923	0	2,061,551	0	0	4,852,474
消耗品費	293,285	0	0	0	0	293,285
備品費	335,600	0	0	0	0	335,600
旅費交通費	7,448	0	0	0	0	7,448
通信運搬費	8,840	0	0	0	0	8,840
修繕費	0	0	2,061,551	0	0	2,061,551
報酬・委託・手数料	2,145,750	0	0	0	0	2,145,750
教育研究支援経費	1,336,393	0	2,061,551	0	29,063,462	32,461,406
消耗品費	15,541	0	0	0	0	15,541
旅費交通費	355,852	0	0	0	0	355,852
賃借料	935,000	0	0	0	29,063,462	29,998,462
修繕費	0	0	2,061,551	0	0	2,061,551
報酬・委託・手数料	30,000	0	0	0	0	30,000
職員人件費	1,732,773	0	0	0	0	1,732,773
非常勤人件費	1,732,773	0	0	0	0	1,732,773
一般管理費	15,469,572	92,664,482	10,307,745	0	0	118,441,799
消耗品費	1,697,286	0	0	0	0	1,697,286
賃借料	9,900	83,886,000	0	0	0	83,895,900
修繕費	0	0	10,307,745	0	0	10,307,745
広告宣伝費	1,925,000	0	0	0	0	1,925,000
報酬・委託・手数料	11,837,386	8,778,482	0	0	0	20,615,868
小計	36,131,749	113,428,390	20,972,296	1,288,238	29,063,462	200,884,135
合計	40,741,933	113,428,390	20,972,296	1,288,238	29,063,462	205,494,319

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	2,458,841	2,027,117,000	2,027,117,000	0	2,027,117,000	2,458,841
計	2,458,841	2,027,117,000	2,027,117,000	0	2,027,117,000	2,458,841

(12)－2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	1,913,186,000	1,913,186,000
費用進行基準	113,931,000	113,931,000
計	2,027,117,000	2,027,117,000

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費 補助金	79,774,808	341,019,900	253,991,100	75,020,000	0	91,783,608	
計	79,774,808	341,019,900	253,991,100	75,020,000	0	91,783,608	

(注) 期末残高には、建設仮勘定へ充当済みの額91,783,608円が含まれております。

(13)－2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首 残高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資 余 剰 金	長期預り 補助金等	補助金等 収 益	そ の 他		
老人保健健康 増進等事業	厚生労働省	直接 経費	0	14,947,000				14,947,000		0	
授業料等 減免負担金	埼玉県	直接 経費	0	75,839,800				75,839,800		0	
合 計		直接 経費	0	90,786,800	0	0	0	90,786,800	0	0	
		間接 経費	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	90,786,800	0	0	0	90,786,800	0	0	

(注) 損益計算上の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額1,829,200円が含まれているため、本表の収益計上とは一致していません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	58,797,721	4	31,163,617	2
	非常勤	1,718,728	4	0	0
	計	60,516,449	8	31,163,617	2
教員	常勤	1,443,937,913	163	105,617,571	12
	非常勤	66,305,015	86	0	0
	計	1,510,242,928	249	105,617,571	12
職員	常勤	246,975,731	34	291,075	1
	非常勤	137,619,307	56	0	0
	計	384,595,038	90	291,075	1
合計	常勤	1,749,711,365	201	137,072,263	15
	非常勤	205,643,050	146	0	0
	計	1,955,354,415	347	137,072,263	15

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

理事長及び非常勤役員に対する報酬については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。

副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」に基づいています。

②退職手当

理事長に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学役員報酬規則」に基づいています。

副理事長及び常勤理事については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の給与に関する規則」及び「公立大学法人埼玉県立大学非常勤職員給与基準」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人埼玉県立大学職員の退職手当に関する規則」に基づいています。

3 支給人数は、報酬又は給与は年間平均支給人数で、退職給付は年間支給人数で記載しています。

4 上表の金額には、法定福利費(297,717,769円)は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	70,457,294		
備品費	9,598,767		
印刷製本費	5,376,814		
水道光熱費	41,447,610		
旅費交通費	11,640,577		
通信運搬費	3,960,352		
賃借料	10,704,210		
保守費	45,417,732		
修繕費	9,577,220		
諸会費	4,636,338		
会議費	12,181		
報酬・委託・手数料	97,782,039		
銀行手数料	10,789		
奨学費	88,763,988		
租税公課	200		
減価償却費	67,018,282		
雑費	111,538	466,515,931	
研究経費			
消耗品費	18,016,848		
備品費	4,155,695		
印刷製本費	268,056		
水道光熱費	13,365,904		
旅費交通費	2,189,977		
通信運搬費	191,377		
賃借料	248,567		
保守費	14,001,580		
修繕費	2,719,175		
損害保険料	1,570		
諸会費	3,924,978		
報酬・委託・手数料	22,878,466		
銀行手数料	21,440		
租税公課	107,300		
減価償却費	9,284,770		
雑費	7,460	91,383,163	
教育研究支援経費			
消耗品費	11,892,918		
備品費	132,000		
印刷製本費	28,575		
水道光熱費	13,815,877		
旅費交通費	709,691		
通信運搬費	89,890		
賃借料	30,089,102		
保守費	17,726,620		
修繕費	2,069,551		
諸会費	452,800		
報酬・委託・手数料	30,152,487		
減価償却費	2,202,816		
雑費	570,000	109,932,327	
受託研究費			
職員人件費			
臨時職員人件費			
賃金	82,863	82,863	
消耗品費		3,002,060	
備品費		757,133	
水道光熱費		449,973	
旅費交通費		35,057	
通信運搬費		25,420	
報酬・委託・手数料		410,934	4,763,440

共同研究費			
消耗品費		555,376	
備品費		457,600	
通信運搬費		58,062	
報酬・委託・手数料		713,814	1,784,852
受託事業費等			
消耗品費		673,569	
備品費		257,800	
通信運搬費		2,210	
諸会費		20,000	953,579
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	41,804,431		
賞与	16,993,290		
退職給付費用	31,163,617		
法定福利費	5,781,902	95,743,240	
非常勤役員人件費			
報酬	1,718,728	1,718,728	97,461,968
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,047,058,313		
賞与	396,879,600		
退職給付費用	105,617,571		
法定福利費	236,184,922	1,785,740,406	
非常勤教員人件費			
給料	39,673,990		
賞与	1,234,817		
賞与引当金繰入額	427,391		
法定福利費	931,602	42,267,800	
臨時教員人件費			
賃金	24,968,817		
法定福利費	960,038	25,928,855	1,853,937,061
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	187,916,529		
賞与	59,059,202		
退職給付費用	291,075		
法定福利費	39,032,611	286,299,417	
非常勤職員人件費			
給料	84,396,496		
賞与	22,333,660		
賞与引当金繰入額	10,292,301		
法定福利費	14,706,397	131,728,854	
臨時職員人件費			
賃金	20,596,850		
法定福利費	120,297	20,717,147	438,745,418
一般管理費			
消耗品費		9,122,725	
備品費		556,380	
印刷製本費		1,189,889	
水道光熱費		69,079,364	
旅費交通費		1,193,053	
通信運搬費		3,631,227	
賃借料		1,873,867	
車両燃料費		18,484	
福利厚生費		2,781,622	
保守費		171,317,463	
修繕費		85,482,342	
損害保険料		5,075,384	
広告宣伝費		2,840,950	
諸会費		2,772,500	
会議費		19,231	
報酬・委託・手数料		57,598,580	
銀行手数料		313,597	
租税公課		1,708,000	
減価償却費		143,132,088	
雑費		5,644	
交際費		125,163	559,837,553

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
全 学	12,924,080	277	うち現物寄附 7,055,677円 254件
合 計	12,924,080	277	

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
埼玉県	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体等 (埼玉県以外)	直接経費	0	200,000	200,000	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	1,155,336	3,390,909	1,967,970	2,578,275
	間接経費	115,534	339,091	196,797	257,828
その他	直接経費	0	1,499,913	1,499,913	0
	間接経費	0	449,973	449,973	0
合 計	直接経費	1,155,336	5,090,822	3,667,883	2,578,275
	間接経費	115,534	789,064	646,770	257,828

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	1,588,075	2,260,000	1,920,268	1,927,807
	間接経費	158,806	226,000	192,027	192,779
合 計	直接経費	1,588,075	2,260,000	1,920,268	1,927,807
	間接経費	158,806	226,000	192,027	192,779

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘要
基 盤 研 究 (A)	(100,000) 30,000	1	
基 盤 研 究 (B)	(10,350,000) 3,009,750	13	
基 盤 研 究 (C)	(38,970,000) 11,691,000	61	
研究活動スタート 支 援	(7,500,000) 2,250,000	7	
若 手 研 究	(6,700,000) 1,830,000	8	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(2,700,000) 870,000	2	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(3,900,000) 0	4	
厚生労働科学 研究費補助金	(2,781,000) 577,000	3	
合 計	(73,001,000) 20,257,750	99	

(注)上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区分	残高	備考
現金	7,420	
普通預金	416,146,144	
定期預金	400,000,000	
計	816,153,564	

② 未払金

(単位:円)

区分	残高	備考
人件費	127,444,549	
業務費	84,558,927	
一般管理費	58,196,290	
資産	119,210,588	
その他	629,189	
計	390,039,543	